

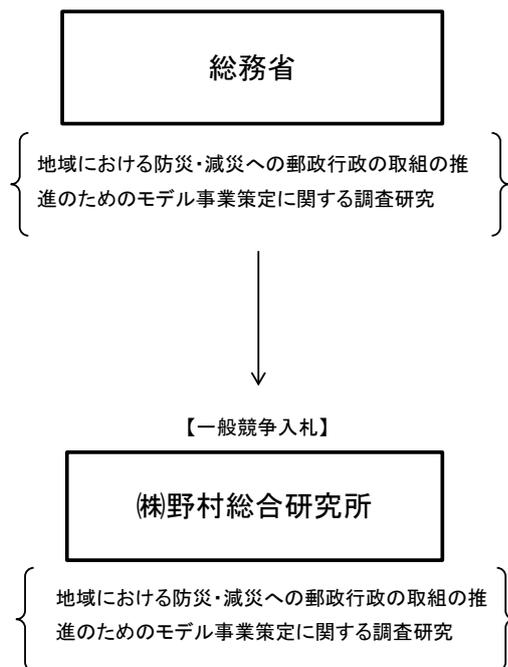
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	地域における防災・減災への郵政行政の取組の推進		<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局郵政行政部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	企画課		課長 椿 泰文		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VI 郵政行政の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第79号		<b>関係する計画、通知等</b>	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	郵政事業については、平成24年10月1日に施行された郵政民営化等の一部を改正する等の法律により、郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、その公益性・地域性の発揮が求められ、政府はそのために必要な措置を講ずることとされていることから、被災時における郵便局ネットワークの維持を図るため、今後想定される災害の発生に備え、地域における防災・減災への取組の充実を推進するもの。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体が定める地域防災計画や東日本大震災等で郵便局や書信便事業者(以下、「郵便局等」という。)が被災地域で貢献した成果等を踏まえ、郵便局等を活用した地域における防災・減災への取組について調査研究を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	63	0		
		繰越し等	-	-	-63	63		
		計	-	-	0	63	0	
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	63(百万円/件)		算出根拠	執行額/調査研究件数 ※63百万=63百万(平成25年度への繰越額/1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成24年度限りの事業(平成24年度補正予算を平成25年度に繰越し。)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	郵便サービス等は基礎的通信手段であり、被災時においても安定的に提供するため、郵便・貯金・保険の基本的なサービスをいかに確保していくか等の検討を通じ、利用者利便の向上に資するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本調査研究については、一般競争入札を行う等、競争性や透明性の確保を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本調査研究は、引き続き調査を行っており、成果物は平成25年12月末に作成される見込みであるが、今後想定される災害の発生に備え、地域における防災・減災への取組の充実の推進に活用されるもの。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>本施策は、被災時においても安定的に提供するため、郵便・貯金・保険の基本的なサービスをいかに確保していくか等の検討を通じ、利用者利便の向上に資するものである。</p> <p>また、成果物については、今後想定される災害の発生に備え、地域における防災・減災への取組の充実の推進に活用されるものである。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					